

令和5年度

東大和市下水道事業会計
予算書及び説明書

東大和市

目 次

令和5年度東大和市下水道事業会計予算	5
予算に関する説明書	
予算実施計画	11
収益的収入及び支出	11
資本的収入及び支出	12
令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書	13
給与費明細書	14
債務負担行為に関する調書	23
令和5年度予定貸借対照表	24
令和4年度予定損益計算書	27
令和4年度予定貸借対照表	28
注記	30
予算に関する説明資料	
予定収入及び予定支出事項別明細書	36
収益的収入及び支出	36
資本的収入及び支出	48

下水道事業会計予算書

第5号議案

令和5年度東大和市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度東大和市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	74,800 人
(2) 年間総汚水量	11,880,750 立方メートル
(3) 一日平均汚水量	32,550 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
下水道管路改良事業	
ア 公共下水道ストックマネジメント事業	91,784 千円
イ 下水道マンホールポンプ改築事業	7,078 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	1,740,383 千円
第1項 営業収益	1,430,511 千円
第2項 営業外収益	309,872 千円

支出

第1款 下水道事業費用	1,733,504 千円
第1項 営業費用	1,603,892 千円
第2項 営業外費用	128,112 千円
第4項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 501,116 千円は、当年度分損益勘定留保資金 501,116 千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	727,666 千円
第1項 企業債	377,900 千円
第4項 他会計補助金	318,069 千円
第5項 国庫補助金	25,660 千円
第6項 都補助金	2,251 千円
第7項 受益者負担金	2,085 千円
第11項 その他資本的収入	1,701 千円

支出

第1款 資本的支出	1,228,782 千円
第1項 建設改良費	482,120 千円
第3項 企業債償還金	743,660 千円
第5項 積立金	2 千円
第6項 その他資本的支出	1,500 千円
第7項 予備費	1,500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	千円 154,100	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れのときから据置期間を含め、40年以内に償還する。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。 なお、その他については、借入先の定める融通条件に従う。
流域下水道事業	223,800			
計	377,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 80,638 千円

(他会計からの補助金)

第9条 地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第17条の3の規定により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、306,732 千円である。

令和5年2月22日

提出者

東大和市長 尾崎 保夫

予算に関する説明書

予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			千円	
			1,740,383	
	1 営業収益		1,430,511	
		1 下水道使用料	1,310,565	
		2 雨水処理負担金	117,234	
		4 その他営業収益	2,712	
	2 営業外収益		309,872	
		1 受取利息及び配当金	3	
		3 他会計補助金	16,902	
		4 国庫補助金	6,630	
		5 都補助金	505	
	6 長期前受金戻入	285,826		
	8 雑収益	6		

支出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			千円	
			1,733,504	
	1 営業費用		1,603,892	
		1 管渠費	258,764	
		2 業務費	109,093	
		3 総係費	49,729	
		4 流域下水道維持管理費	399,364	
		5 減価償却費	786,942	
	2 営業外費用		128,112	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	74,353	
		2 消費税及び地方消費税	53,275	
		3 雑支出	484	
	4 予備費		1,500	
	1 予備費	1,500		

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 727,666	
	1 企業債		377,900	
		1 建設改良債	377,900	
	4 他会計補助金		318,069	
		1 他会計補助金	318,069	
	5 国庫補助金		25,660	
		1 国庫補助金	25,660	
	6 都補助金		2,251	
		1 都補助金	2,251	
	7 受益者負担金		2,085	
1 受益者負担金		2,085		
11 その他資本的収入		1,701		
	2 その他資本的収入	1,701		

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,228,782	
	1 建設改良費		482,120	
		1 建設総務費	39,546	
		2 管路改良費	186,020	
		3 流域下水道費	256,554	
	3 企業債償還金		743,660	
		1 建設事業債償還金	423,670	
		2 資本費平準化債償還金	319,990	
	5 積立金		2	
		1 積立金	2	
	6 その他資本的支出		1,500	
		1 その他資本的支出	1,500	
	7 予備費		1,500	
1 予備費		1,500		

令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△9,960
減価償却費	786,942
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△328
賞与引当金の増減額（△は減少）	△96
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	57
長期前受金戻入額	△285,826
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	74,353
未収金の増減額（△は増加）	14,816
未払金の増減額（△は減少）	108,841
小計	688,796
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△74,353
業務活動によるキャッシュ・フロー	614,446

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△223,907
無形固定資産の取得による支出	△233,231
国庫補助金等による収入	27,911
受益者負担金による収入	2,085
その他資本的収入による収入	183
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	318,069
基金積立による支出	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,892

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	600,000
一時借入金の返済による支出	△600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	377,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△743,660
短期貸付返還による収入	1,500
短期貸付による支出	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,760

現金預金の増加額（又は減少額）	139,794
現金預金の期首残高	452,669
現金預金の期末残高	592,463

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		9	1,596	35,017	33,278	69,891	12,994	82,885
前 年 度		9	1,544	36,273	33,847	71,664	13,522	85,186
比 較		0	52	△1,256	△569	△1,773	△528	△2,301

職員手当等には、賞与引当金繰入額を含みます。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含みます。

職 員 手 当	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	4,475	1,416	852			701	
	前 年 度	4,645	1,572	852			419	
	比 較	△170	△156	0			282	
等 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度		3,630	8,682	7,939	540	5,043	33,278
	前 年 度		3,630	9,014	7,869	660	5,186	33,847
	比 較		0	△332	70	△120	△143	△569

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		8		35,017	32,957	67,974	12,664	80,638
前年度		8		36,273	33,525	69,798	13,185	82,983
比 較		0		△ 1,256	△ 568	△ 1,824	△ 521	△ 2,345

職員手当等には、賞与引当金繰入額を含みます。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含みます。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	4,475	1,416	852			701	
	前 年 度	4,645	1,572	852			419	
	比 較	△ 170	△ 156	0			282	
区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)	
本 年 度		3,630	8,361	7,939	540	5,043	32,957	
前 年 度		3,630	8,692	7,869	660	5,186	33,525	
比 較		0	△ 331	70	△ 120	△ 143	△ 568	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	1,596		321	1,917	330	2,247	職員手当等は 期末手当
前年度	1	1,544		322	1,866	337	2,203	職員手当等は 期末手当
比 較	0	52		△ 1	51	△ 7	44	

職員手当等には、賞与引当金繰入額を含みます。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含みます。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,256	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加 分	738		
		その他の増減分	△ 1,994	職員の異動等による減分 △ 1,994千円	職員数の異動状況 本年度 8人 前年度 8人 増 減 0人
職員手当等	△ 568	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	△ 568	職員の異動等による減分 △ 568千円	

会計年度任用職員の報酬及び職員手当等の増減は除く。

(3) 給料及び職員手当等の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,225
	平均給与月額(円)	455,911
	平均年齢(歳・月)	49.02
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	357,833
	平均給与月額(円)	440,250
	平均年齢(歳・月)	48.06

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒程度	152,200	149,600	154,600	151,900
大学卒程度	187,900	—	189,700	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	5級		
	4級	1	12.5
	3級	3	37.5
	2級	3	37.5
	1級	1	12.5
	計	8	100.0
令和4年1月1日現在	5級		
	4級	1	11.1
	3級	3	33.3
	2級	4	44.5
	1級	1	11.1
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	係長	主任	主事
技能労務職				技能主任	技能主事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 200)	(1. 200)	(2. 40)	有	
	2. 275	2. 275	4. 55		
前 年 度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 225	2. 225	4. 45		
国 の 制 度	(1. 200)	(1. 200)	(2. 40)	有	
	2. 200	2. 200	4. 40		

()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23. 0	30. 5	43. 0	43. 0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
		東 大 和 市	国
扶養手当	異 なる	配 偶 者 ※1 6,000円 子 ※2 9,000円 そ の 他 ※1 6,000円 ※1 課長職については3,000円 ※2 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については1人4,000円加算	配 偶 者 6,500円 子 10,000円 そ の 他 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算
住居手当	異 なる	借 家 15,000円 35歳未満の世帯主であって月額15,000円以上の家賃を支払っている職員に支給	借 家 28,000円(最高)
通勤手当	異 なる	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円)、 その他交通用具使用者は距離に応じ支給	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円)、 その他交通用具使用者は距離に応じ支給

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国（都） 支出金	企業債	その他
平成31年度に 契約する電算 システム及び 電算機器等に 係る賃借	千円 1,967	令和2年度から 令和4年度まで	千円 681	令和5年度から 令和6年度まで	千円 397	千円 0	千円 0	千円 397
公共下水道 雨水整備事業 基本設計等託 業務委託	117,042	—————	—————	令和5年度	117,042	0	0	117,042

令和5年度予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)税抜き

資 産 の 部

固定資産

有形固定資産

構築物	17,354,555		
減価償却累計額	<u>△2,789,809</u>	14,564,746	
機械及び装置	21,533		
減価償却累計額	<u>△2,008</u>	19,525	
車両及び運搬具	216		
減価償却累計額	<u>△59</u>	157	
工具、器具及び備品	6		
減価償却累計額		6	
建設仮勘定		<u>112,709</u>	
有形固定資産合計			14,697,143

無形固定資産

流域下水道施設利用権		<u>1,444,133</u>	
無形固定資産合計			1,444,133

投資その他資産

基金		6	
その他投資		<u>19</u>	
投資その他資産合計			25

固定資産合計 16,141,301

流動資産

現金預金		592,463	
未収金	169,405		
貸倒引当金	<u>△289</u>	169,116	
短期貸付金		1,500	
その他流動資産		<u>220</u>	
流動資産合計			763,299
資産合計			<u><u>16,904,600</u></u>

負債の部

固定負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,812,810		
企業債合計		4,812,810	
固定負債合計			4,812,810
流動負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	652,985		
企業債合計		652,985	
未払金		284,244	
引当金			
賞与引当金	5,540		
法定福利費引当金	1,055		
引当金合計		6,595	
預り金		220	
流動負債合計			944,044
繰延収益			
長期前受金		8,073,246	
長期前受金収益化累計額		△1,129,828	
繰延収益合計			6,943,418
負債合計			12,700,272

資本の部

資本金			
固有資本金		3,928,155	
資本金合計			3,928,155
剰余金			
利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	276,173		
利益剰余金合計		276,173	
剰余金合計			276,173
資本合計			4,204,328
負債資本合計			16,904,600

令和4年度予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)税抜き

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,236,844		
	(2) 雨水処理負担金	35		
	(3) 受託工事収益	0		
	(4) その他営業収益	<u>2,711</u>	1,239,590	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	83,481		
	(2) 業務費	100,453		
	(3) 総係費	49,707		
	(4) 流域下水道維持管理費	363,903		
	(5) 減価償却費	781,461		
	(6) 資産減耗費	0	<u>1,379,005</u>	
	営業利益 (△営業損失)			<u>△ 139,415</u>
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3		
	(2) 他会計補助金	8,954		
	(3) 国庫補助金等	6,237		
	(4) 長期前受金戻入	283,864		
	(5) 雑収益	<u>5</u>	299,063	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	91,018		
	(2) 雑支出	<u>1,977</u>	<u>92,995</u>	<u>206,068</u>
	経常利益 (△経常損失)			<u>66,653</u>
	当年度純利益			66,653
	(△当年度純損失)			
	前年度繰越利益剰余金			219,480
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			
	(△当年度未処理欠損金)			<u><u>286,133</u></u>

令和4年度予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)税抜き

資 産 の 部

固定資産

有形固定資産

構築物	17,133,534		
減価償却累計額	<u>△2,087,738</u>	15,045,796	
機械及び装置	14,455		
減価償却累計額	<u>△1,105</u>	13,350	
車両及び運搬具	216		
減価償却累計額	<u>△44</u>	172	
工具、器具及び備品	6		
減価償却累計額		6	
建設仮勘定		<u>52,636</u>	
有形固定資産合計			15,111,960
無形固定資産			
流域下水道施設利用権		<u>1,374,404</u>	
無形固定資産合計			1,374,404
投資その他資産			
基金		4	
その他投資		<u>19</u>	
投資その他資産合計			<u>23</u>
固定資産合計			<u>16,486,387</u>

流動資産

現金預金		452,669	
未収金	181,012		
貸倒引当金	<u>△617</u>	180,395	
短期貸付金		1,500	
その他流動資産		<u>220</u>	
流動資産合計			<u>634,784</u>
資産合計			<u><u>17,121,171</u></u>

負債の部

固定負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,105,238		
企業債合計		5,105,238	
固定負債合計			5,105,238
流動負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	726,317		
企業債合計		726,317	
未払金		175,403	
引当金			
賞与引当金	6,414		
法定福利費引当金	1,742		
引当金合計		8,156	
預り金		220	
流動負債合計			910,096
繰延収益			
長期前受金		7,735,550	
長期前受金収益化累計額		△844,001	
繰延収益合計			6,891,549
負債合計			12,906,883

資本の部

資本金			
固有資本金		3,928,155	
資本金合計			3,928,155
剰余金			
利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	286,133		
利益剰余金合計		286,133	
剰余金合計			286,133
資本合計			4,214,288
負債資本合計			17,121,171

注記

1 重要な会計方針

(1) 公営企業の会計処理

令和2年度から、東大和市公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数 構築物 50年
機械及び装置 10～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数 流域下水道施設利用権 45年

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4月分）を計上している。

イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ウ 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出した以後の追加的負担は、全額一般会計において措置することとしているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担について、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,435,514千円である。

3 セグメント情報関連

東大和市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため記載を省略する。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	227千円
1年超	170千円
計	397千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

予算に関する説明資料

予定収入及び予定支出事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1 下水道事業収益			千円 1,740,383	千円 1,662,570	千円 77,813
1 営業収益			1,430,511	1,363,506	67,005
1 下水道使用料			1,310,565	1,360,528	△ 49,963
2 雨水処理負担金			117,234	35	117,199
4 その他営業収益			2,712	2,943	△ 231
2 営業外収益			309,872	299,064	10,808
1 受取利息及び配当金			3	3	0
3 他会計補助金			16,902	8,954	7,948
4 国庫補助金			6,630	5,850	780
5 都補助金			505	387	118

1- 1- 1 下水道使用料

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下水道使用料	1,310,565	下水道使用料 1,310,565
雨水処理負担金	117,234	雨水処理に係る一般会計負担金 117,234
手数料	237	指定事業者新規指定申請手数料 90 指定事業者指定更新申請手数料 140 責任技術者新規登録申請手数料 3 責任技術者登録更新申請手数料 3 指定事業者証再交付申請手数料 1
その他収益	2,475	下水道使用受託収入 2,475
基金利息	2	下水道事業減債基金積立金利息 1 下水道事業建設基金積立金利息 1
貸付金利息	1	水洗便所改造資金融資預託金利息 1
他会計補助金	16,902	一般会計補助金 16,902
国庫補助金	6,630	社会資本整備総合交付金 6,630
都補助金	505	公共下水道事業費補助金 403 雨水流出抑制事業補助金 102

(収 入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	2	6 長期前受金戻入	千円 285,826	千円 283,864	千円 1,962
		8 雑収益	6	6	0
収 入 合 計			1,740,383	1,662,570	77,813

1- 2- 6 長期前受金戻入

節		説明
区分	金額	
他会計補助金	千円 100,559	千円 一般会計補助金 100,559
国庫補助金	72,952	国庫補助金 72,952
都補助金	4,164	都補助金 4,164
受益者負担金	26,175	下水道事業受益者負担金 26,175
都負担金	5,140	都負担金 5,140
受贈財産評価額	75,461	受贈財産評価額 75,461
その他長期前受金	1,375	その他長期前受金 1,375
不用品売却収益	4	不用品売却収益 4
その他雑収益	2	下水道事業受益者負担金延滞金 1 公務災害補償基金負担金過年度還付金 1

支 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減
款	項	目			
1	下水道事業費用		千円 1,733,504	千円 1,607,423	千円 126,081
	1	營業費用	1,603,892	1,422,198	181,694
		1 管渠費	258,764	91,829	166,935

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
備消品費	226	備消品費 226 ・ 消耗品費 4
光熱水費	508	・ 量水器購入費 222 光熱水費 508
通信運搬費	159	・ 電気料 508 通信運搬費 159
委託料	163,099	・ 通信サービス費 159 委託料 163,099
手数料	387	・ 管渠清掃委託料 13,440 ・ マンホールポンプ保守点検委託料 1,881
賃借料	139	・ 排水設備等修繕待機委託料 447 ・ 公共下水道管理データ等補正委託料 4,070
修繕費	1,608	・ 公共下水道実施設計委託料 3,443 ・ 管渠調査委託料 16,176
材料費	7,240	・ 公共下水道管理システム保守委託料 1,100 ・ 雨天時浸入水調査委託料 5,500
工事請負費	82,567	・ 公共下水道雨水整備事業業務委託料 117,042 手数料 387
負担金補助及び 交付金	2,831	・ 量水器交換等手数料 387 賃借料 139 ・ 電算機器等賃借料 139 修繕費 1,608 ・ 備品修繕費 1,608 材料費 7,240 ・ 人孔蓋等購入費 7,240 工事請負費 82,567 ・ 管渠等補修工事費 82,567 負担金補助及び交付金 2,831 ・ 下水道使用負担金 644

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減
款	項	目			
1	1	1 (管渠費)	千円	千円	千円
		2 業務費	109,093	100,453	8,640
		3 総係費	49,729	48,162	1,567

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
		・ 水質検査負担金	2,187
委託料	109,093	委託料	109,093
		・ 下水道使用料徴収事務委託料	109,093
報酬	1,596	報酬	1,596
		・ 会計年度任用職員報酬	1,596
給料	18,186	給料	18,186
		・ 一般職給料（4人）	18,186
手当	15,238	手当	15,238
		・ 職員手当等	12,407
賞与引当金	2,981	・ 退職手当組合負担金	2,617
繰入額		・ 職員手当（会計年度任用職員分）	214
法定福利費	6,698	賞与引当金繰入額	2,981
		・ 賞与引当金繰入額	2,981
法定福利費引当	566	法定福利費	6,698
金繰入額		・ 共済組合負担金	6,305
旅費	101	・ 公務災害補償基金負担金	80
		・ 会計年度任用職員社会保険料	313
報償費	389	法定福利費引当金繰入額	566
		・ 法定福利費引当金繰入額	566
備用品費	304	旅費	101
		・ 普通旅費	50
燃料費	126	・ 費用弁償	51
		報償費	389
印刷製本費	396	・ 下水道事業受益者負担金一括納付報奨金	389
		備用品費	304
通信運搬費	32	・ 消耗品費	304
		燃料費	126
委託料	1,394	・ 燃料費	126
		印刷製本費	396
手数料	12	・ 印刷製本費	396
		通信運搬費	32
		・ 郵便料	32

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	1	3 (総係費)	千円	千円	千円
		4 流域下水道維持管理費	399,364	400,293	△ 929
		5 減価償却費	786,942	781,461	5,481

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
修繕費	271	委託料	1,394
		・ 破傷風予防接種委託料	24
負担金補助及び交付金	967	・ 公営企業会計システム保守委託料	545
		・ 公営企業会計システム修正委託料	330
保険料	176	・ 消費税及び地方消費税計算等業務委託料	495
		手数料	12
貸倒引当金繰入額	289	・ 車検代行手数料	12
		修繕費	271
		・ 備品修繕費	271
雑費	7	負担金補助及び交付金	967
		・ 日本下水道協会会費	247
		・ 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会会費	20
		・ 水洗便所改造資金助成金	140
		・ 水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金	3
		・ 職員互助会補助金	68
		・ 専門研修参加負担金	209
		・ 雨水浸透ます設置補助金	280
		保険料	176
		・ 自動車損害賠償責任保険料	20
		・ 下水道賠償責任保険料	154
		・ 自転車傷害保険料	2
		貸倒引当金繰入額	289
		・ 貸倒引当金繰入額	289
		雑費	7
		・ 自動車重量税	7
負担金補助及び交付金	399,364	負担金補助及び交付金	399,364
		・ 流域下水道維持管理負担金	399,364
有形固定資産減価償却費	702,989	有形固定資産減価償却費	702,989
		・ 構築物減価償却費	702,071
無形固定資産減価償却費	83,953	・ 機械及び装置減価償却費	903
		・ 車両及び運搬具減価償却費	15

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	
款	項	目				
1	1	5 (減価償却費)	千円	千円	千円	
	2	営業外費用	128,112	183,725	△ 55,613	
		1	支払利息及び企業債取扱 諸費	74,353	90,907	△ 16,554
		2	消費税及び地方消費税	53,275	92,334	△ 39,059
		3	雑支出	484	484	0
	4	予備費	1,500	1,500	0	
		1	予備費	1,500	1,500	0
	支 出 合 計			1,733,504	1,607,423	126,081

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		無形固定資産減価償却費 83,953
		・ 流域下水道施設利用権減価償却費 83,953
企業債利息	73,625	企業債利息 73,625
		・ 公共下水道建設事業債利息 35,200
借入金利息	728	・ 流域下水道事業債利息 9,446
		・ 資本費平準化債利息 28,979
		借入金利息 728
		・ 一時借入金利息 728
消費税及び地方消費税	53,275	消費税及び地方消費税 53,275
		・ 消費税及び地方消費税納付分 53,275
その他雑支出	484	その他雑支出 484
		・ 下水道使用料過誤納還付金 400
		・ 下水道使用料過誤納還付加算金 1
		・ 下水道事業受益者負担金過誤納還付金 70
		・ 下水道事業受益者負担金過誤納還付加算金 1
		・ その他雑支出 12
予備費	1,500	予備費 1,500
		・ 予備費 1,500

資本的収入及び支出

収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1 資本的収入			千円 727,666	千円 646,258	千円 81,408
1 企業債			377,900	250,700	127,200
1 建設改良債			377,900	227,700	150,200
資本費平準化債			0	23,000	△ 23,000
4 他会計補助金			318,069	364,809	△ 46,740
1 他会計補助金			318,069	364,809	△ 46,740
5 国庫補助金			25,660	25,700	△ 40
1 国庫補助金			25,660	25,700	△ 40
6 都補助金			2,251	1,285	966
1 都補助金			2,251	1,285	966
7 受益者負担金			2,085	2,063	22
1 受益者負担金			2,085	2,063	22
11 その他資本的収入			1,701	1,701	0
2 その他資本的収入			1,701	1,701	0
収 入 合 計			727,666	646,258	81,408

1- 1- 1 建設改良債

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
公共下水道債	154,100	公共下水道建設事業債 154,100
流域下水道債	223,800	流域下水道事業債 223,800
他会計補助金	318,069	一般会計補助金 318,069
国庫補助金	25,660	社会資本整備総合交付金 25,660
都補助金	2,251	公共下水道事業費補助金 2,251
受益者負担金	2,085	下水道事業受益者負担金 2,085
その他資本的収入	1,701	都道掘削復旧監督事務費負担金 201 水洗便所改造資金融資預託金 1,500

支 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減
款	項	目			
1	資本的支出		千円 1,228,782	千円 1,143,855	千円 84,927
	1	建設改良費	482,120	308,606	173,514
		1 建設総務費	39,546	42,681	△ 3,135
		2 管路改良費	186,020	131,860	54,160

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
給料	16,831	給料 16,831 ・ 一般職給料（４人） 16,831
手当	15,059	手当 15,059 ・ 職員手当等 12,633 ・ 退職手当組合負担金 2,426
法定福利費	5,730	法定福利費 5,730
旅費	40	・ 共済組合負担金 5,660 ・ 公務災害補償基金負担金 70
備用品費	258	旅費 40 ・ 普通旅費 40
修繕費	29	備用品費 258 ・ 消耗品費 258
賃借料	1,599	修繕費 29 賃借料 1,599 ・ 備品修繕費 29 ・ 電算機器等賃借料 1,170 ・ 刊行物データ利用料 429
委託料	39,061	委託料 39,061 ・ 公共下水道実施設計委託料 37,911
補償費	2,000	・ 埋設物調査委託料 1,150 補償費 2,000
工事請負費	144,624	・ 水道・ガス管移設補償費 2,000 工事請負費 144,624
負担金補助及び 交付金	335	・ 公共下水道管渠等工事費 131,124 ・ 公共汚水ます設置工事費 13,500 負担金補助及び交付金 335 ・ 掘削復旧監督事務費 335

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	
款	項	目				
1	1	3 流域下水道費	千円 256,554	千円 134,065	千円 122,489	
		3 企業債償還金	743,660	832,247	△ 88,587	
		1 建設事業債償還金	423,670	517,630	△ 93,960	
		2 資本費平準化債償還金	319,990	314,617	5,373	
	5 積立金	2	2	0		
		1 積立金	2	2	0	
	6 その他資本的支出	1,500	1,500	0		
		1 その他資本的支出	1,500	1,500	0	
	7 予備費	1,500	1,500	0		
		1 予備費	1,500	1,500	0	
	支 出 合 計			1,228,782	1,143,855	84,927

1- 1- 3 流域下水道費

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
負担金補助及び 交付金	256,554	負担金補助及び交付金 256,554 <ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川右岸東京流域下水道建設負担金 231,805 ・ 流域下水道改良負担金 24,749
企業債償還金	423,670	企業債償還金 423,670 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共下水道建設事業債元金 373,349 ・ 流域下水道事業債元金 50,321
資本費平準化債 償還金	319,990	資本費平準化債償還金 319,990 <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本費平準化債元金 319,990
積立金	2	積立金 2 <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業減債基金積立金（利息分） 1 ・ 下水道事業建設基金積立金（利息分） 1
その他資本的支 出	1,500	その他資本的支出 1,500 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水洗便所改造資金融資預託金 1,500
予備費	1,500	予備費 1,500 <ul style="list-style-type: none"> ・ 予備費 1,500

